

地域の知恵・経験を途上国に一国民参加の協力をめ ざしてー 鹿野和子氏の講演内容に対するコメント補足メモ

笹川平和財団 参与
JICA 国際協力客員専門員
河野 善彦

会議の席上では次の 4 点をコメントしたつもりです。

- 1、 日本国内の地域活動に関わる知見を途上国などと共有すると言うとき実は異なる二つの要素が含まれている：①特定分野の具体的課題に応じた技術や知識 ②住民参加の進め方に関するヒントとなるような事例。
- 2、 日本国内の「地域おこし」等の活動に関わる知見が途上国開発の際の様々なニーズのうち的一定部分にフィットする要素をもっているのは事実。しかし、誰にたいしてどのような条件のもとでどんなやり方をした時、有効なのかについて整理し、システムティックに推進する必要あり。
- 3、 このような知見の担い手は自治体の行政サービスか：自治体（すなわち、行政）だけでは伝えきれない部分あり→住民をはじめ地元企業、ローカル NGO、農協、学校など多様なアクターが幅広く参加した地域ぐるみの協力（マルチアクターアプローチ）でこそ、効果的に共有できる（特に、②についてはこのことがあてはまる）。
- 4、 地域対地域の協力・交流はどのような文脈に位置づけられるのか？世界を見渡せば、地域間協力の試みは各地で行われており様々な背景ある：①C D I の流れ ②分権的国際協力の流れ ③日本政府などが推進中のいわゆる国民参加 O D A ④NGO や CBO が主導する草の根の運動など。

事後的に考えた事は、次の通り：

- 1、 国民参加の ODA とか市民参加協力という呼び方で納税者／市民の理解と

支持に支えられた形で開発援助を進めたいとか進めるべきだという立場があるが、日本国内における「地域おこし」などの活動を下敷きにした協力事業を形成してこれにマルチアクターで参加するならば、それは典型的な国民参加 ODA の一つの形であり市民参加協力と言えるのではないか？つまり、この BBL で鹿野さんが紹介されたような様々な地域活動の事例はドナー国としての日本が国民的理解と支持を得ながら途上国支援をおこなう上でなじみ易い「機会」を提供しているのではないか？

- 2、 鹿野さんたちがまとめた JICA 報告書「地域おこしの経験を世界へ」ではソーシャルキャピタルの概念に言及（p97 など）してあるがこの種の地域間協力は途上国の側にソーシャルキャピタルを形成し、強化する機能を持っているかも知れない。
- 3、 コメントのなかで述べたように、自治体などが主導する地域間の国際協力は日本以外の国においてもそれぞれ多様な背景のもとで試みられてきているが、一般の援助活動と異なり一方が他方を助けるというよりも対等な立場でお互いに学び合う、あるいは相互にエンパワーし合うといった互恵的關係で行われているように見えるが、これは今後の国際協力のあり方に大きな示唆を含んでいるのでは無いか？
- 4、 仮に、国際協力のあり方として有意義な可能性を秘めているとしても途上国など相手側のニーズに有効に答えることができるという大前提が確保されてこそ、成り立つ話であるから大切な事はコメント 2 で述べたとおりシステムティックな推進ができるように多様な経験を研究し整理しておくことであり、JICA や JBIC 等が率先してこの事に取り組むことを期待したい。

以上。